

1. 我が国の原子力行政体制

我が国の原子力の研究、開発及び利用は、昭和31年以来、原子力基本法に基づき、平和の目的に限り、安全の確保を旨として、民主的な運営の下に自主的に推進されてきている。原子力委員会及び原子力安全委員会はこのことを担保するために設けられた機関で、現在は内閣府に置かれている。

原子力委員会は、原子力の研究、開発及び利用に関する政策に関すること等について企画し、審議し、及び決定することを担当している。

原子力安全委員会は、原子力の研究、開発及び利用に関する政策のうち、安全の確保のための規制に関すること等について企画し、審議し、及び決定することを担当している。

このようにして、原子力行政機関は基本方針の審議・決定の段階から「推進行政」と「安全規制行政」を担当する機関が分離されている。なお、両委員会はそれぞれ必要があると認める時は、内閣総理大臣を通じて関係行政機関の長に勧告することができる。

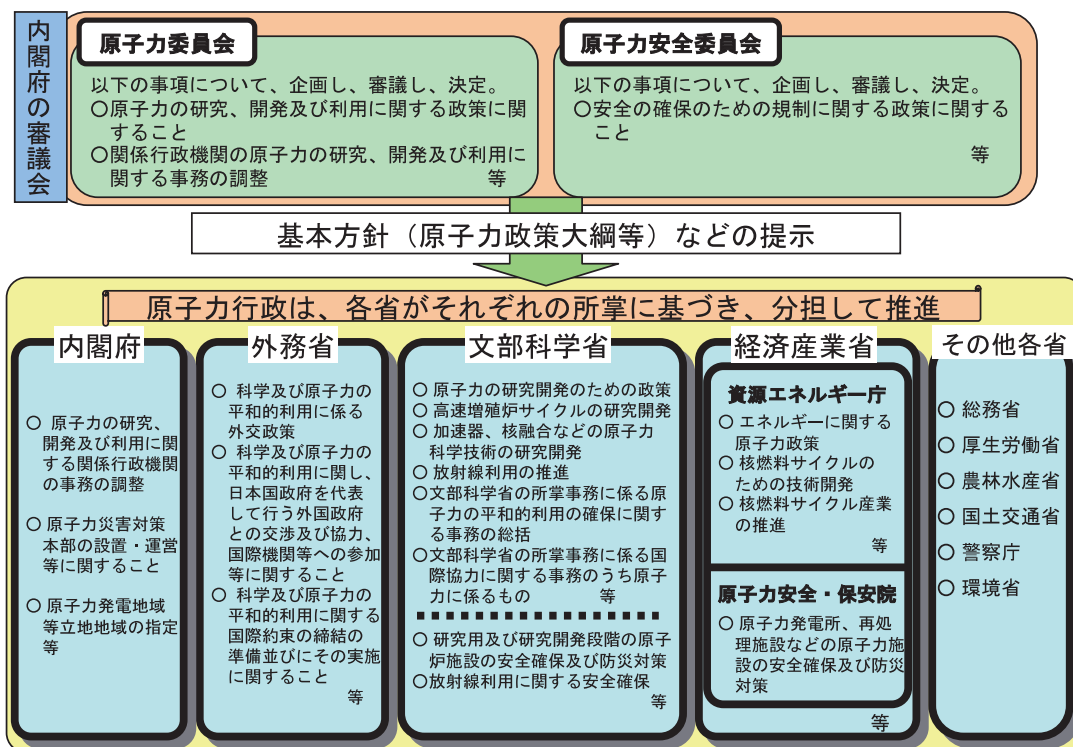
各府省は両委員会の決定等を踏まえて原子力行政を実施している。

文部科学省は原子力研究開発に関する独立行政法人、大学共同利用機関等を所管し、基礎・基盤的な研究開発から高速増殖炉サイクル技術等、国として実施すべき大規模な研究開発までを担当する一方、試験研究に使用されることを目的とする原子炉の規制、放射性同位元素の規制、環境放射線モニタリング、保障措置や放射性物質の防護等原子力の平和利用を担保するための取組に関する規制等を担当している。

経済産業省は、資源エネルギー庁においてプルサーマルの実施や高レベル放射性廃棄物の処分等、原子力発電や核燃料サイクル産業に関する政策を担当する一方、原子力安全・保安院において発電用原子炉、核燃料サイクル施設、電気事業者等による放射性廃棄物の処分事業等に関する安全規制等を担当している。

外務省は、核不拡散及び原子力の平和的利用に関する外交政策を担っており、これら分野での国際約束の締結、解釈及び実施、国際原子力機関（IAEA）等の関係国際機関における活動への参加、各国政府との二国間、多国間の取り決めの交渉及び協力等を行っている。

その他、国土交通省が原子力船や核燃料物質等の輸送の規制等を、環境省が環境の保全の観点からの放射性物質の監視及び測定等を担当するなど、関係府省において分担して取組が推進されている。



（１）原子力委員会

原子力委員会は、原子力基本法並びに原子力委員会及び原子力安全委員会設置法に基づき、原子力の研究、開発及び利用に関する国の施策を計画的に遂行し、原子力行政の民主的運営を図る目的をもって、昭和31年1月1日、総理府に設置された。

昭和53年10月4日、原子力基本法等の一部改正法が施行され、従来の原子力委員会が有していた機能のうち、安全確保に係る事項を所掌する原子力安全委員会が新たに設置された。

また、平成13年1月6日の中央省庁等改革により、原子力委員会は内閣府に設置されるとともに、これまで科学技術庁長官たる国務大臣をもって充てられていた原子力委員会委員長については、学識経験者が委員長に就任することとなった。

原子力委員会は、平和利用の担保や核物質防護等の基本方針を含む原子力の研究、開発及び利用の推進に関する基本方針の策定とその評価を行うこと及び原子炉等規制法に基づく事業許可等において平和目的、計画的遂行及び経理的基礎に関する許可条件の適用に関して主管大臣の諮問を受けて意見を述べること等を担当している。

原子力委員会には、「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法施行令」等により、専門事項を調査・審議させるための専門委員を置き、専門部会、懇談会その他必要な機関を置くことができるとされており、平成19年12月末現在、4部会（政策評価部会、原子力防護専門部会、研究開発専門部会、核融合専門部会）、3懇談会（市民参加懇談会、国際問題懇談会、地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会）が設置されている。

○原子力委員会委員の紹介（平成20年1月現在）



原子力委員会委員長 近藤 駿介（H16.1～）
（東京大学名誉教授）

暮夜無知をおそれ、明白簡易を心がけつつ、国民が原子力科学技術の利益を各種のリスクを十分小さく抑制しつつ長期にわたって享受するための政策を衆知を尽くして企画・推進します。



原子力委員会委員長代理 田中 俊一（H19.1～）
（元日本原子力研究開発機構特別顧問）

21世紀社会の様々な課題と不確実性に柔軟に対応し、人類社会と地球環境が希求する技術を生み出す創意に満ちた原子力科学の研究開発活動が行われる政策を企画し、推進します。



原子力委員会委員 松田美夜子（H19.1～）
（元富士常葉大学教授）

原子力発電から出る使用済燃料「電気のごみ」。そのごみを嫌われものにせず、生活ごみの体験を活かして、きちんと安全に管理していく社会を創出するために、皆さまの声をうかがい、政策に反映していきます。



原子力委員会委員 広瀬 崇子（H19.1～）
（専修大学教授）

核兵器こそが国力の証と信じる国が多い国際社会に対して、高度な技術力に支えられながら、原子力の平和利用を推進することが国家の品位を高めることであるとのメッセージを送りたいと思います。



原子力委員会委員 伊藤 隆彦（H19.1～）
（中部電力（株）顧問）

原子力を巡る情勢が内外ともに大きく変わる中、広く国民の皆様の声に耳を傾け、出来る限り対話を心掛け、相互理解に努めながら、日本の持続的発展の為の原子力平和利用推進に全力を傾けます。

〈専門部会等〉

(平成19年12月末日現在)

名 称	設置年月日	審 議 事 項
市民参加懇談会 構 成 員 9名	平成13年 7月3日	(1) 原子力政策における市民参加の促進のための方策 ①原子力政策に対する国民意見の反映のあり方 ②原子力政策及び原子力関係者の活動に対する「外部からの評価」のあり方 ③原子力政策に関する提言 (2) 原子力政策に対する国民理解の促進のための方策 ①「対話の場」や「トピックに関する討論」など、会合のあり方 ②原子力に関する正確でわかりやすい情報発信・伝達のあり方 ③緊急時における情報伝達のあり方 ④原子力教育・学習のあり方
研究開発専門部会 構 成 員 35名	平成13年 7月3日	①革新炉（高速増殖炉を含む）に関する事項 ②加速器に関する事項 ③原子力試験研究費に関する事項 ④その他
核融合専門部会 構 成 員 14名	平成13年 7月10日	①核融合研究開発に関する計画の総合的な推進に関する事項 ②核融合研究開発の国際協力に関する事項 ③その他
政策評価部会 構 成 員 5名 ・「平和利用の担保」 構 成 員 10名 ・「原子力と国民・地域社会の共生」 構 成 員 10名	平成18年 4月11日	①原子力の研究、開発及び利用に関する政策の妥当性を評価する。 ②その他、原子力委員会が指示する事項について調査審議を行う。
国際問題懇談会 構 成 員 10名	平成18年 4月18日	①核不拡散の維持強化に関する事項 ②国際協力に関する事項 ③国際添加に関する事項
原子力防護専門部会 構 成 員 9名	平成18年 12月19日	①核物質等やそれらの関連施設に関して、それぞれの特性を踏まえた合理的、効果的な防護の在り方に関する基本的考え方について調査し、審議する。 ②高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）やその関連施設の特性を踏まえた合理的、効果的な防護に関する基本的考え方について調査し、審議する。 ③その他、原子力委員会が指示する事項について調査し、審議する。なお、核物質等の防護の在り方に係る近年の国際動向を調査・整理するとともに、核物質等に関する規制制度、近況分析能力、緊急時対応能力等の防護体制の校正要素の整備に関する関係行政機関の取組状況を確認し、整理することを踏まえ、これらの調査・審議を実施する。
地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会 構 成 員 14名	平成19年 6月19日	①エネルギー安定供給を図りつつ、2050年までに温室効果ガスの排出を半減するための原子力利用のあり方 ②原子力の平和的な利用拡大のための国際的な取組と我が国の対応 ③国際的な温室効果ガスの排出削減に貢献できる原子力技術の開発と実用化に向けた方策等